



2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年11月13日

上場会社名 日建工学株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9767 URL <https://www.nikken-kogaku.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 皆川 曜児
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 相田 和也 TEL 03-3344-6811
 半期報告書提出予定日 2025年11月14日 配当支払開始予定日 ー
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	2,686	18.0	49	△30.2	88	△2.3	46	△16.5
2025年3月期中間期	2,275	△18.6	71	17.8	91	△20.7	56	△31.3

(注) 包括利益 2026年3月期中間期 128百万円 (755.6%) 2025年3月期中間期 15百万円 (△90.9%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	25.73	—
2025年3月期中間期	30.81	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期中間期	6,305	4,672	74.0
2025年3月期	6,533	4,599	70.3

(参考) 自己資本 2026年3月期中間期 4,665百万円 2025年3月期 4,593百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	0.00	—	30.00	30.00
2026年3月期	—	0.00			
2026年3月期（予想）			—	30.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,800	5.2	300	△12.6	350	△15.0	240	△15.3	131.68

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 9「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年3月期中間期	1,862,254株	2025年3月期	1,862,254株
② 期末自己株式数	2026年3月期中間期	40,296株	2025年3月期	40,115株
③ 期中平均株式数(中間期)	2026年3月期中間期	1,822,074株	2025年3月期中間期	1,822,693株

(注) 期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式には「従業員向け株式交付信託」が保有する自己株式が含まれております。

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、上記予想の前提条件等に関する事項につきましては、添付資料P. 3「1. 当中間決算に関する定性的情報(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	2
(3) キャッシュ・フローの概況	2
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(追加情報)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(中間連結損益計算書に関する注記)	9
(中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
(セグメント情報等の注記)	10
(収益認識関係)	11

1. 経営成績の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が進み、景気の緩やかな回復が継続しましたが、ウクライナおよび中東情勢の地政学的な緊張状態の長期化、アメリカ通商政策による影響、物価の上昇と金融資本市場の変動等が懸念され、依然として景気の先行きは不透明な状況にあります。

建設業界におきましては、公共投資は底堅く推移しておりますが、労務費、建設資材価格の上昇や雇用需給の逼迫により、引き続き厳しい経営環境となりました。

このような経営環境のもと災害復旧事業が漸減しているなかで当社グループは、公共土木施設の強靱化へ向けた製品展開と利益向上への取り組みを行い、併せて効率化施策を継続実施した結果、当中間連結会計期間における売上高は、2,686百万円(前年同期比18.0%増)、営業利益は49百万円(前年同期比30.2%減)を計上し、経常利益は88百万円(前年同期比2.3%減)、親会社株主に帰属する中間純利益は46百万円(前年同期比16.5%減)となりました。

セグメントの業績の概況

型枠貸与事業

前年度までの台風や集中豪雨による災害復旧事業及び改修事業の減少傾向の中、売上高は719百万円(前年同期比13.8%減)となり、営業損失は1百万円(前年同期は112百万円の営業利益)となりました。

製品販売事業

河川用護岸ブロックおよび土木シート製品の出荷量は増加し、売上高は1,966百万円(前年同期比36.5%増)となり、営業利益は50百万円(前年同期は41百万円の営業損失)となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

資産、負債および純資産の状況

①資産

当中間連結会計期間末における総資産は6,305百万円となり、前連結会計年度末比228百万円の減少となりました。

その主な要因は、現金及び預金の減少151百万円、受取手形及び売掛金の減少196百万円、電子記録債権の減少25百万円及び投資有価証券の増加148百万円等によるものであります。

②負債

当中間連結会計期間末における負債は1,633百万円となり、前連結会計年度末比300百万円の減少となりました。

その主な要因は、支払手形及び買掛金の減少178百万円、未払金の減少83百万円、長期借入金(1年内返済予定の長期借入金含む)の減少88百万円等によるものであります。

③純資産

当中間連結会計期間末における純資産は4,672百万円となり、前連結会計年度末比72百万円の増加となりました。

その主な要因は、その他有価証券評価差額金の増加81百万円、利益剰余金の減少8百万円等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの概況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下資金といいます。)は、前連結会計年度末に比べ、151百万円減少し、2,584百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況については、次のとおりであります。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により得られた資金は56百万円(前年同期は38百万円の支出)でした。主に税金等調整前中間純利益87百万円、売上債権の減少231百万円(収入)、仕入債務の減少147百万円(支出)によるものであります。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動により支出した資金は48百万円（前年同期は11百万円の収入）でした。主に有形固定資産の取得による支出39百万円等によるものであります。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動により支出した資金は159百万円（前年同期は163百万円の支出）でした。主に長期借入金の返済による支出88百万円、配当金の支払額55百万円及びリース債務の返済による支出15百万円によるものであります。

（4）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、当社グループを取り巻く景況感は概ね想定の範囲内であり、2025年5月15日に発表いたしました業績予想を修正しておりません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,735,505	2,584,216
受取手形及び売掛金	1,294,881	1,098,191
電子記録債権	331,055	305,829
商品及び製品	172,207	192,096
原材料及び貯蔵品	6,561	6,458
未収還付法人税等	5,909	—
その他	195,765	111,219
貸倒引当金	△10,323	△10,303
流動資産合計	4,731,562	4,287,708
固定資産		
有形固定資産		
リース資産(純額)	99,113	101,965
その他(純額)	149,216	188,679
有形固定資産合計	248,329	290,645
無形固定資産	14,560	16,458
投資その他の資産		
投資有価証券	980,182	1,128,645
退職給付に係る資産	—	18,399
保険積立金	494,849	500,327
繰延税金資産	797	329
その他	204,232	203,957
貸倒引当金	△140,733	△140,700
投資その他の資産合計	1,539,327	1,710,959
固定資産合計	1,802,217	2,018,063
資産合計	6,533,779	6,305,771
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	965,886	787,316
1年内返済予定の長期借入金	126,000	76,000
未払金	182,104	98,709
リース債務	53,827	46,844
未払法人税等	79,831	38,227
契約負債	12,430	1,100
その他	140,649	204,442
流動負債合計	1,560,729	1,252,640
固定負債		
長期借入金	92,500	54,500
リース債務	51,352	61,261
繰延税金負債	108,774	141,179
退職給付に係る負債	88,413	88,960
株式給付引当金	5,444	7,859
その他	26,858	26,858
固定負債合計	373,343	380,619
負債合計	1,934,073	1,633,260

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,004,427	1,004,427
資本剰余金	541,691	541,691
利益剰余金	2,901,757	2,892,797
自己株式	△66,310	△66,549
株主資本合計	4,381,566	4,372,366
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	211,484	292,910
その他の包括利益累計額合計	211,484	292,910
非支配株主持分	6,655	7,234
純資産合計	4,599,706	4,672,511
負債純資産合計	6,533,779	6,305,771

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高	2,275,953	2,686,352
売上原価	1,518,947	1,936,683
売上総利益	757,006	749,669
販売費及び一般管理費	685,889	700,017
営業利益	71,116	49,651
営業外収益		
受取利息	711	1,664
受取配当金	15,633	17,985
棚卸資産処分益	763	194
貸倒引当金戻入額	2,793	19
保険解約返戻金	202	—
業務受託料	28,315	—
助成金収入	—	16,343
その他	3,213	4,479
営業外収益合計	51,633	40,687
営業外費用		
支払利息	1,869	1,439
為替差損	23	18
業務受託費用	29,695	—
その他	154	7
営業外費用合計	31,743	1,465
経常利益	91,006	88,874
特別損失		
固定資産売却損	—	1,207
特別損失合計	—	1,207
税金等調整前中間純利益	91,006	87,666
法人税、住民税及び事業税	32,168	32,683
法人税等調整額	726	7,520
法人税等合計	32,894	40,204
中間純利益	58,111	47,462
非支配株主に帰属する中間純利益	1,955	578
親会社株主に帰属する中間純利益	56,155	46,883

(中間連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純利益	58,111	47,462
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△43,047	81,425
その他の包括利益合計	△43,047	81,425
中間包括利益	15,064	128,888
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	13,108	128,309
非支配株主に係る中間包括利益	1,955	578

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	91,006	87,666
減価償却費	57,869	59,295
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2,793	△19
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	2,625	2,414
退職給付に係る資産又は負債の増減額	△44,810	△17,852
受取利息及び受取配当金	△16,344	△19,650
支払利息	1,869	1,439
為替差損益 (△は益)	23	18
固定資産売却損益 (△は益)	—	1,207
売上債権の増減額 (△は増加)	809,297	231,486
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△19,020	△19,784
仕入債務の増減額 (△は減少)	△763,383	△147,169
契約負債の増減額 (△は減少)	—	△11,330
未払又は未収消費税等の増減額	4,070	△27,340
その他	△112,587	△34,538
小計	7,822	105,844
利息及び配当金の受取額	16,944	20,242
利息の支払額	△1,915	△1,443
法人税等の支払額	△61,509	△73,863
法人税等の還付額	—	5,909
営業活動によるキャッシュ・フロー	△38,657	56,688
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△19,482	△39,368
有形固定資産の売却による収入	—	92
保険積立金の解約による収入	36,260	—
その他	△5,574	△9,530
投資活動によるキャッシュ・フロー	11,203	△48,806
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△88,000	△88,000
自己株式の取得による支出	△336	△466
自己株式の処分による収入	—	201
配当金の支払額	△55,778	△55,271
リース債務の返済による支出	△19,357	△15,636
財務活動によるキャッシュ・フロー	△163,472	△159,171
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△190,929	△151,289
現金及び現金同等物の期首残高	2,934,943	2,735,505
現金及び現金同等物の中間期末残高	2,744,014	2,584,216

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(従業員向け株式交付信託)

当社は、2024年2月26日開催の取締役会決議に基づき、当社及び当社グループ会社の従業員（以下「従業員」といいます。）を対象とする株式交付制度（以下「本制度」といいます。）を導入しております。

なお、本制度に関する会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 平成27年3月26日）に準じております。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として信託（以下「本信託」といいます。）を設定し、本信託が当社普通株式（以下「当社株式」といいます。）の取得を行い、従業員のうち一定の要件を充足する者に対して付与されるポイントに基づき、本信託を通じて当社株式を交付する制度であります。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。前連結会計年度末における当該自己株式の帳簿価額は64,954千円、株式数は39,200株であります。また、当中間連結会計期間末における当該自己株式の帳簿価額は64,788千円、株式数は39,100株であります。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(中間連結損益計算書に関する注記)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
給料及び手当	300,278千円	302,526千円
旅費交通費	57,017千円	56,319千円
退職給付費用	11,077千円	15,764千円
株式給付引当金繰入額	2,625千円	2,465千円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
現金及び預金勘定	2,744,014千円	2,584,216千円
現金及び現金同等物	2,744,014千円	2,584,216千円

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	型枠貸与事業	製品販売事業	
売上高			
外部顧客への売上高	834,642	1,441,310	2,275,953
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	834,642	1,441,310	2,275,953
セグメント利益又は損失(△)	112,319	△41,203	71,116

2. 報告セグメントの利益金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

損益	金額
報告セグメント計	71,116
セグメント間取引消去	—
中間連結損益計算書の営業利益	71,116

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

II 当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	型枠貸与事業	製品販売事業	
売上高			
外部顧客への売上高	719,436	1,966,916	2,686,352
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	719,436	1,966,916	2,686,352
セグメント利益又は損失(△)	△1,232	50,884	49,651

2. 報告セグメントの利益金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

損益	金額
報告セグメント計	49,651
セグメント間取引消去	—
中間連結損益計算書の営業利益	49,651

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント		合計
	型枠貸与事業	製品販売事業	
一時点で移転される財	1,300	1,441,310	1,442,610
一定の期間にわたり移転される財	833,342	—	833,342
顧客との契約から生じる収益	834,642	1,441,310	2,275,953
その他の収益	—	—	—
外部顧客への売上高	834,642	1,441,310	2,275,953

当中間連結会計期間（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント		合計
	型枠貸与事業	製品販売事業	
一時点で移転される財	4,624	1,966,916	1,971,540
一定の期間にわたり移転される財	714,812	—	714,812
顧客との契約から生じる収益	719,436	1,966,916	2,686,352
その他の収益	—	—	—
外部顧客への売上高	719,436	1,966,916	2,686,352